

## 書評

西口清勝 著

『現代東アジア経済の展開—「奇跡」、危機、地域協力—』

青木書店，2004年12月

裴 光 雄

## I

本書は、立命館大学経済学部の西口清勝教授が1990年代前半から今日に至る、「奇跡」の高度成長から予想外の経済危機へ、危機後の地域協力へのダッシュという、東アジア経済の「激動の10年」を、実証研究を「縦軸」に理論研究を「横軸」に解明しようと試みた高著である。また、本書は著者が1985年9月のプラザ合意を画期とする、1980年代半ばから90年代初めまでの東アジア経済を分析・考察した、前著『アジアの経済発展と開発経済学』（法律文化社，1993年）の続編でもある。

「まえがき」で述べられているように、本書においては「激動の10年」を、「奇跡」、危機および地域協力をキーワードにして、時系列的に実証研究がおこなわれている。他方、この10年間は著者が専攻する「開発経済学」においても大きな変動がみられた時期であった。新古典派経済学の「ワシントン・コンセンサス」の黄昏と新制度学派の台頭がそれであり、本書においてはこうした開発経済学の潮流の変化と最新の動向をふまえたうえで東アジア経済研究がおこなわれている。

本書の内容は上記の三つのキーワードに沿って、三つの部分から構成されている。この点に関しても、著者自身が「まえがき」で簡潔に述べており、評者が手を加える必要はなく、ほぼ全文そのまま紹介すれば良いであろう。まず目次の章編成を記すと下記の通りである。

- 第1章 『東アジアの奇跡』と開発経済学の新動向  
(補論 世界銀行の市場補完アプローチ——『東アジアの奇跡』の検討から)
- 第2章 『東アジアの奇跡』から通貨・経済危機へ
- 第3章 アジア通貨・経済危機の展開
- 第4章 アジア経済危機とマレーシアの資本取引規制
- 第5章 アジア経済危機と輸出指向型工業化戦略の限界
- 第6章 ASEANとAPEC——アジアの経済発展とアメリカの戦略

## 第7章 東南アジアの域内経済協力——ASEANの30年

## 第8章 危機後の東アジアにおける地域経済協力と日本のFTA戦略

第1章は、90年代に入ると開発経済学の潮流に変化の兆しが現れ、ほかならぬ世界銀行が新たなアプローチ＝「市場補完アプローチ」を提起したことに着目している。世界銀行はこのアプローチを『東アジアの奇跡——経済成長と公共政策』に適用したが、それはいまだ新古典派の枠内にとどまっているという限界があることを明らかにしている。

第2章から第5章においては、「奇跡」から危機への展開とアジア通貨・経済危機の分析がおこなわれている。第2章では、そのタイトル通り「奇跡」の経済発展がなぜ「経済危機」へと転落していったか、その過程に理論と実証の両面から接近したものである。

第3章は、第2章の内容をさらに立ち入って分析が加えられている。主な論点は、1) アジア通貨経済危機が「新しいタイプの通貨危機」であること、2) したがって「ワシントン・コンセンサス」に立脚するIMFの処方箋では対応できないこと、3) 「奇跡」の経済発展のなかに「危機」の原因が胚胎しており、そうした視角より「奇跡」から「危機」への転化を解明すべきこと、などである。

第4章は、今回のアジア経済危機の影響を最も強く受けた諸国（タイ、インドネシア、韓国およびマレーシア）のなかでマレーシアのみがIMFからの融資とその「正統的な」処方箋を拒絶し、「反正統的な」資本取引規制政策を採用した経緯と背景およびその効果について考察したものである。

アジア経済危機の原因としてグローバルな短期資本の移動の役割が強調されるが、ほかの主原因つまり国内的要因をとり上げて分析を加えたものが、第5章の内容となっている。東アジアの資本主義に特有な「高い債務株式比率 (high debt to equity ratios)」には、高い貯蓄率→高い債務株式比率→高い投資率→高い輸出実績→高経済成長率、というような「好循環」が存在した。その「好循環」が一転して、「高い債務株式比率」→非効率な投資（資本産出比率の上昇）→低い輸出実績（国際競争力の低下）→低い経済成長率、という「悪循環」に陥り、システミックな危機につながった経緯に焦点が当てられている。

第6章から第8章までは、東アジアにおける地域協力の問題を取り扱っている。第6章は、「事実上の (de facto) の東アジア経済圏」の形成過程をふまえてASEAN側から「条約上の (de jure) 東アジア経済圏構想 (EAEG)」が提起されたのに対抗して、アメリカがAPECをもって巻き返しをはかろうと意図し、それに答える形でASEAN側がARFとAFTAを構想した背景を分析したものである。

第7章は、最近にいたるまで東アジアにおける唯一の地域経済協力機構であったASEANの30年の実績について批判的に検討したものである。結成当初の集团的自立という理念を第3回ASEANサミット（1987年）で放棄し外資依存の輸出指向型工業化戦略へと転じたASEANは、アジア経済危機にまともに対応できるような組織ではなく、ASEANも域内の経済協力を主眼としたものではなく外資導入のための方策であることが強調されている。

第8章は、最近の東アジアにおける地域経済協力とFTA（自由貿易協定）の問題をとり上げている。まずFTAの空白地帯とまでいわれていた東アジアにおいてなぜアジア危機後地域協力の

動きが急速に台頭してきたのか、その背景について説明が加えられている。日本のFTA 戦略の最大の特徴が、財界（日本経団連）主導であり、他方企業の論理とは多国籍企業による VC（バリュー・チェーン）の構築にあることを批判的見地から考察している。最後に、展望として東アジア共同体の可能性と日本が果たすべき役割について著者の見解が示されている。

## II

評者は、本書の評価すべき点として3点指摘しておきたい。第1は、本書は著者自身が述べているように、東アジア経済の「激動の10年」について、理論と実証の融合という高度な社会科学的方法論をもって、本書全体が、したがって各章すべてにおいて精緻に分析・考察されていることである。とりわけ、各章において東アジア経済および地域経済協力等に関する先行研究の理論的考察、いわゆるサーベイは類書を見つけることは難しい程に豊富な文献をとり上げ、徹底的におこなわれている。日本語文献は言うまでもなく、最先端の理論を提示している欧米の貴重な英語の研究文献を、全ての章において数点紹介しつつ、シャープな理論的考察がおこなわれている。したがって、各章のテーマの論点がクリアに読者に提示され、東アジア経済論と開発経済学のアカデミックさを深く学び得る格好の研究書となっている。いずれの章もそうであるが、評者が典型的な章を取ってここで一つだけに絞れば、第7章をとり上げたい。同章においては東南アジアの地域経済協力、ASEANの30年を総括するに際して、著者はP. イマダ、モハメッド・アリフ、チャ・ショウ・ユエ、ウォン・シュアン・ヤン等を始めとした、多くの国際的および現地研究者たちの諸見解を厭わず整理し、紹介・提示しつつ、その上で著者独自の論理を構築し展開しており、故に我々読者にASEANの地域経済協力の本質と問題点について優れた学識をもたらしている。

第2は、具体的内容に関わって、東アジアの通貨・経済危機の本質を捉える視角・論理の鋭さである。評者はこの点に関して、第3章の内容、主な論点の3)を典型的な例として挙げたい。著者は先述したように、「奇跡」の経済発展のなかに「危機」の原因が胚胎しており、そうした視角より「奇跡」から「危機」への転化を解明すべき、だと論じている。周知の通り、今回の東アジアの通貨・経済危機の要因分析に関する研究としては、国内外においてこれまでに多くの文献・論文が発表されているが、それらの多くは危機という今となっては深刻ではあったが一過的な現象・経験のみを取り上げて、その時点にスポットを当てていただけである。本書のように歴史の連続性から、すなわち危機を奇跡からの連続性で要因を講究した既存研究は殆ど無かったのではないだろうか。著者は第5章において、豊富な先行研究のサーベイを踏まえて（とりわけ、K. ジャヤスリヤの見解のサーベイは興味深かった）、この連続性、著者の言葉でいう「転化」を東アジアの輸出指向型工業化戦略の限界から見事に描出している。また、一見華々しいV字型回復という現象の背後には構造的な問題＝経済システムの脆弱性（アジア経済危機が残した三つの膨大な債務、すなわち企業部門の過剰債務、金融部門の不良債権、政府部門の公的債務）が横たわっているという本質が的確に指摘されている。

第3は、東アジアというリージョナルな研究が精緻なエリアスタディによっても、重厚さと深

みを増している点である。具体的には、今回のアジア経済危機に対してマレーシアは独自の対応政策をとったが、このマレーシアの資本取引規制に関する分析・考察を行った第4章に典型的にみられる。読者が同章を読み込む場合、マレーシアをケーススタディとして分析・考察された章としてのみ読むのは、いわゆる浅い読み方であると評者は考える。同章はマレーシア研究、すなわち一国のエリアスタディとしても優れた論考だからである。東アジアというリージョナルな研究を行う場合でも、構成国・地域というミクロレベルからの接近による具体的実証化が求められており、そのような研究が学会では高い評価を得るものであろう。著者はマレーシアの資本取引規制導入にいたる経緯と背景、その内容と目的、効果と問題点について、繰り返し何度も指摘するまでもないが、豊富な現地研究のサーベイと一次資料の分析・考察を通じて、鋭く解明している。「資本取引規制はマレーシアの既存の政治体制を守った、あるいは守るためのものであった」という著者の言葉によって、この政策の本質を捉えることができた読者は評者だけではないであろう。

### III

それでは、本書の内容に関して若干の私見を述べたい。本書全体の評価に関わるような大きな疑問ではなく、読んでいて少し気になって疑問を感じた程度であるが、まずその箇所を指摘したい。それは第8章で中国・ASEAN 諸国間貿易の特徴を「補完関係よりも競合関係のほうが強い」と論じているところである。評者はこの結論自体には異論はなく、見解を同じくするのであるが、実証論拠に妥当性の問題を感じるのである。というのは、両者間の貿易比率という指標をもって、そのように論じられているからである。貿易＝分業関係はやはり比率ではなく構造から分析され、論じられなければならないのではないだろうか。また、互いの市場への浸透という側面のみを分析・考察するだけでは実証の説得力が希薄であろう。第三国への輸出をめぐる、両者がどの程度の競合・競争関係を呈しているかがより重要だからである。二国間の商品別輸出構造が類似すればするほど競合関係が高まることを示す、輸出競合度数などの指標を提示しつつ、語られれば結論部分の文章がより説得力を有していたであろう。

次に、開発経済学のパラダイムに関してである。著者は第1章の結論で、「『東アジアの奇跡』から引き出された結論もまた、新古典派の枠内にとどまっていることは明らかであろう」と述べ、続いて「90年代の開発理論の方向は、こうした枠を打ち破り、政府と市場に関するいっそうの積極的な理論を打ち出していくことで切り拓かれていくものと予想される」と論じている。では、新古典派の枠内にとどまらない、世界銀行の市場補完アプローチとは異なる、「政府と市場に関するいっそうの積極的な理論」とは、どのようなものなのか、読者は具体的にまでいかなくとも、イメージするその先の展開を欲したのではないだろうか。現在はすでに90年代を過ぎ、21世紀に入ったが、この間の開発理論の動向と進歩を著者はいかに捉えているのだろうか、また我々に深い学識を授けてくれるのを期待せずにはいられない。

最後に、現代東アジア経済を分析・考察する際、最も重要なキータム、少なくともその一つとなるグローバル化に関する捉え方である。著者はグローバル化について第5章の注において、

次のように説明している。すなわち、「グローバル化（globalization）というタームについての確かな定義を与えることはそれほど容易ではない。かといって、厳密さを期して冗長な説明を加えても実践的な役に立たないというのでは困る。そこで第5章では、グローバル化を『商品、資本、労働、技術・情報等々が国境を越えて自由に移動し世界経済が一体化する傾向』と解したい」と論じている。さらに、「今日の世界では、文化・芸術のみならず環境汚染、病気、さらには犯罪までもが国境を越えて移動する傾向が顕著であり、それぞれ重要な問題を有しているが…」とグローバル化の問題点に的確に補足し言及している。評者は著者のこのグローバル化の定義自体に疑問を有しているのではなく、むしろ妥当であると考えている。また、同章の本文結論で、「グローバル化を止めるのではなくて、グローバル化による利益を南北間でいかに公平に分配するかが、つまりはグローバル・ガバナンスの確立こそが、現在の焦眉の課題となっている」と結んでいることにも異論を有してはいない。ただ、これらの文章から評者は次のように思う。著者はグローバル化の問題点を補足言及しつつも、国境を越え自由に移動し世界経済の一体化を推進するグローバル化と呼ばれるものを基本的には不可避なもの、「善」なるものと捉えているのではないだろうか、と。

評者はグローバル化はそのような経済現象だけでなく、本質にイデオロギーを有しており、このことをいかに捉えるかが重要であると考えている。グローバル化には世界的規模での市場至上主義原理の貫徹、したがって、先進国と途上国といった南北関係・問題、個別の国民経済の固有な問題などは問わず、全世界での規制緩和・自由化が結局はそれに参加する国々・地域全てに、そして人々全てに効率性の上昇によって「利益」を生みもたらすと信じさせるイデオロギーが不可欠であろう。ガバナンスという言葉は経済学において統一的な見解が成立しているかどうか、評者は知らない。だが、ガバナンスという言葉が統治・管理・支配という意味のみを有しているだけであるならば、我々は果たして規制緩和・自由化を生命とするグローバル化を人類の健全な経済社会システムと共存させ、コントロールしうるものであろうか。また、そもそも国際金融システムにおいて、IMFに代わる例えば「真」の「国際中央銀行」なるガバナンス機関を確立できるのであろうか。評者はどうしても懐疑的にならざるを得ない。

新古典派の開発理論を否定し、輸出指向型工業化の限界を提示しつつ、グローバル化に関しては不可避のものとして消極的肯定ながらも受け入れざるを得ないということの理論的整合性をいかに考えたらよいのだろうか。評者はここでグローバル化について、自己の見解・論理を明確に論じる研究力量を有してはいない。けれども、グローバル化に対抗する、しかし現実的な何らかのオルナティブな開発理論ないしパラダイムを求めたい。このような考え自体が非現実的空想なのであろうか。

#### IV

本書の書評を締めくくるにあたって、最後に指摘しておきたい点は、同書が東アジアのFTAの動向・本質を鋭く捉え、最新の研究動向を踏まえたうえで、分析・考察された優れた学術書である、このことを読者に是非知らせたい。今日、国際経済学、開発経済学及びアジア経済論にお

いて、最もホットイシューの一つである、東アジアの FTA、とりわけ日本の FTA 戦略を研究する者ならば、本書の第 8 章は必読論文である。

同章の第 3 節（Ⅲ）の「FTA と経済学と VC（バリュー・チェーン）」は日本の FTA 戦略を考える際に、最新の理論的考察として欠かせない内容であると同時に、量質ともボリュームのある実証分析がなされている。同節の小括部分で著者が「VC の研究がすでに明らかにしてきているように、『東アジアビジネス圏の制度化』が実現しても、そのことが経済成長と所得の増加や貿易と投資から得られる利益の平等な分配をもたらすという保証がまったくないということも同じく自明であろう」と論じるとき、十分な説得力を有している。

次の文章で本書評を終えたい。まさに、筆者が結論で述べているように、我々は「これまで提起されてきている日本の FTA 戦略の特徴と限界を見きわめ、『東アジア共同体』の形成に向けて構想すべき時期にきている」と言えるだろう。ここで著者が展望として提示している、東アジア共同体の可能性と日本が果たすべき役割について、さらなる研究の発展を目指していくことが、我々経済学徒に課せられた責務となっている、と。